

記入例

還付申請書
軽油引取税の納入義務の免除

※
処
事
項

受付印

令和○年○月○日	※ 処 理 事 項			発信年月日			通信日付印			確認印			
沖縄県知事殿													
個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
特別徴収義務者の住所及び氏名印（法人にあっては法人の名称及び代表者の氏名印）	〒900-0029 沖縄県那覇市旭町○○番地○ 株式会社 県税石油 (電話 867-0000)												
軽油の納入地	〒900-0001 沖縄県那覇市港町○-○-○ B商事株式会社 (電話 866-0000)						この申請に応答する係及び氏名			経理係 ○○ ○○ (電話 866-0000)			
課税標準となる軽油の総量	3,173.940 リットル						還付又は納入義務の免除を受けようとする額の総額			101,883 円			
区分	令和○年6月分			○○年7月分			年 月分			年 月分			
還付又は納入義務の免除の別	還付			還付									
引き渡した軽油の金額（ア）	128,495 円			172,256 円			円			円			
（ア）のうち既に受け取った金額	0 円			0 円			円			円			
課税標準となる軽油の数量（イ）	1,360.260 リットル			1,813.680 リットル			リットル			リットル			
納入すべき税額（イ）×税率（ウ）	43,664 円			58,219 円			円			円			
（ウ）のうち既に納入した税額 納入年月日	43,664 円 令和○年7月31日			58,219 円 令和○年8月31日			円 年 月 日			円 年 月 日			
還付又は納入義務の免除を受けようとする額	43,664 円			58,219 円			円			円			
軽油の引取者の住所及び氏名（法人にあっては法人の名称及び代表者の氏名）	沖縄県那覇市港町○-○-○ B商事株式会社 代表取締役 ○○												
還付又は納入義務の免除を受けようとする理由	破産手続きにより債権回収が不能となったため。												
その他参考となる事由	<div style="border: 2px solid black; background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block;"> 事実が確認できる書類を添付してください。 </div>												

第16号の14様式記載要領

- 1 この申請書は、地方税法（以下「法」という。）第144条の30第1項の規定の適用を受けようとする場合に特別徴収義務者からの引取りに係る軽油の納入地所在の道府県ごとにその道府県知事に1通提出すること。
- 2 ※印の欄は記載しないこと。
- 3 「課税標準となる軽油の総量」及び「課税標準となる軽油の数量(イ)」の欄は、法第144条の14第3項の欠減量を控除後の数量を記載すること。
- 4 「その他参考となる事由」の欄は、販売契約の解除により軽油が返還された場合、引き渡した軽油が免税証の交付を受けている者によって免税用とに供された場合、徴収猶予を受けている場合等に記載すること。
- 5 この申請書には、軽油引取税の還付又は納入義務の免除を受けようとする理由を証する書類を添付すること。